

も、これには、前年が発行条件の引上げから高水準であった(前々年比3.6倍)ことが響いており、個人を中心とした投資家の購入意欲は既発債利回りの低下等からひとところに比べてかなり上向いてきている。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	54年	55年	55年		
	10~12月	1~3月	3月	4月	5月
事業債	3,790 (2,259)	3,505 (2,726)	1,150 (887)	1,510 (1,227)	1,180 (871)
うち電力	3,140 (2,708)	2,950 (2,530)	970 (839)	1,270 (1,136)	1,060 (896)
一般	650 (251)	555 (196)	180 (48)	240 (91) ^(A)	120 (25)
地方債	2,285 (2,161)	2,142 (1,968)	775 (703)	470 (383)	470 (426)
政保債	3,843 (3,674)	4,178 (3,648)	1,632 (1,225)	1,100 (1,062)	1,200 (1,118)
計	9,918 (8,794)	9,825 (8,342)	3,557 (2,815)	3,080 (2,672)	2,850 (2,415)
金融債	35,288 (6,290)	27,025 (^(A) 1,822)	11,215 (^(A) 2,332)	12,817 (3,181)	10,880 (1,700)
うち利付	9,424 (1,845)	10,709 (86)	6,114 (310)	4,728 (1,833)	4,109 (1,335)
新規中・長期国債	27,284 (27,284)	24,752 (24,752)	8,002 (8,002)	7,833 (7,833)	11,004 (11,004)
うち証券会社引受	3,500	3,222	1,172	600	1,300
転換社債	545	125	0	65	100

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

実体経済の動向

◇生産、出荷はともに増加、在庫は3か月ぶりに減少

(生産—増加)

4月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比^(注)、速報)は0.4%(船舶を除くと+0.3%)と、3月が2月著増の反動から減少(-3.3%)したあと再び増加した(前年同月比+10.0%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

4月の生産を財別にみると、一般資本財がかなりの減少を示し、非耐久消費財、建設財も微減となったが、資本財輸送機械は著増し耐久消費財、生産財もかなりの増加となった。すなわち、資本財輸送機械は、船舶が前月に続きかなりの増加を示し、乗用車、バス、トラック等も前月減少のあと再び大幅増加となったため全体では著増した。また耐久消費財はラジオ・テレビ音響装置(ラジオ、ステレオ等)、時計等が減少したものの、民生用電気機械(セパレート型エアコン等)、乗用

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	54年		55年		55年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月
鉱指数	131.6	134.2	137.7	143.4	147.5	142.6	143.1
工前期(月)比	2.3	2.0	2.6	4.1	5.4	-3.3	0.4
業前年同期(月)比	8.2	8.6	9.1	11.4	14.1	10.5	10.0
投資財	2.1	2.6	3.0	3.5	6.8	-2.7	0.0
資本財	2.7	3.3	3.5	4.1	7.0	-3.1	0.3
同(輸送機械を除く)	2.5	2.2	3.2	4.3	6.6	-0.5	-2.6
輸送機械	3.9	5.0	6.4	4.4	7.8	-11.8	12.3
建設財	0.6	1.1	2.1	1.7	5.7	-2.2	-0.2
消費財	2.5	2.5	3.1	5.2	5.7	-6.5	0.6
耐久消費財	5.2	6.4	4.3	7.8	6.6	-3.9	1.8
非耐久消費財	0.8	-0.4	2.0	2.8	5.1	-8.3	-0.3
生産財	2.1	1.3	2.2	3.6	4.1	-2.0	0.9

(注) 通産省調べ。55年4月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	54年			55年	55年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月
鉱工業	129.7	130.8	134.8	139.2	143.8	136.9	140.1
指 数							
前期(月)比	2.2	0.8	3.1	3.3	5.0	-4.8	2.3
前年同期(月)比	8.0	7.2	8.7	9.6	12.6	7.6	9.5
投資財	1.5	2.6	3.0	2.0	7.0	-5.2	0.0
資本財	1.2	3.4	4.4	1.5	7.3	-6.1	0.6
同(輸送機械を除く)	0.4	3.9	4.3	0.8	6.5	-2.1	-3.9
輸送機械	3.2	3.2	6.1	0.6	6.3	-13.8	14.0
建設財	1.8	1.2	1.0	2.3	6.0	-3.8	-0.9
消費財	3.3	0.6	2.8	6.1	4.7	-5.6	4.6
耐久消費財	6.6	3.1	4.5	8.8	6.7	-3.7	6.1
非耐久消費財	1.5	2.3	2.2	3.6	2.8	-7.6	4.1
生産財	1.8	0.5	2.7	2.7	3.4	-4.0	2.3

(注) 通産省調べ。55年4月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

車、二輪自動車、カメラ等の好伸に支えられて全体ではかなりの増加となった。生産財も、プラスチック、同製品、ソーダ工業薬品(か性ソーダ、液体塩素)、板紙、フェロアロイ、石油製品(揮発油、ナフサ、C重油等)などが減少したものの、一般機械部品、通信・電子部品等の機械部品や鉄鋼製品(鋳鍛品、鋼板等)、繊維製品(紡績、織物等)の増加を映じて全体ではかなり増加した。

一方、一般資本財は、製造業設備投資関連の金属加工機械や合理化投資関連の事務用機械、電子計算機等が増加したものの化学機械が前月著増の反動から大幅減少を示したほか、電力投資関連の発電機、標準変圧器等も減少したため全体ではかなりの減少となった。また非耐久消費財も、ニットおよび繊維二次製品、天然色フィルム等が増加したものの、家庭用合成洗剤や揮発油、灯油等の石油製品が減少したため、全体では微減となった。建設財も土石製品(道路用コンクリート製品等)、板ガラス、H形鋼等が増加したものの、小形棒鋼、亜鉛めっき鋼板、セメント等が減少したため全体では微減となった。

(出荷—かなりの増加)

4月の出荷(速報)は、3月が2月著増の反動から減少(-4.8%)したあと、+2.3%(船舶を除くと+2.0%)と再びかなりの増加となった(前年同月比+9.5%)。

4月の出荷を財別にみると一般資本財が大幅減少を示し、建設財も減少したが、資本財輸送機械が前月減少の反動もあって著増したほか、生産財、耐久消費財、非耐久消費財もかなりの増加となった。すなわち資本財輸送機械は小型自動車、トラック、バス、船舶等が輸出の好伸を主因に軒並み増加したため前月減少のあと再び著増した。耐久消費財は、民生用電気機械(電子レンジ、電気冷蔵庫等)が大幅減少したものの輸出好調の小型自動車、二輪自動車や輸内需好調のラジオ・テレビ音響装置(カラーテレビ、ラジオ等)、カメラ、時計等の増加を映じて全体ではかなりの増加となった。非耐久消費財もタオル生地、液化石油ガス、

家庭用合成洗剤等を中心に前月減少のあと再びかなりの増加となった。生産財は、亜鉛地金、フェロアロイ、ソーダ工業薬品(か性ソーダ、液体塩素)、プラスチック、同製品、板紙等が流通・ユーザー筋の買い控えなどから減少したものの、鋼板冷間仕上鋼材や一般機械部品、通信・電子部品が輸内需好調から、また化学肥料、合繊糸、合繊織物等が輸出増を主因にそれぞれ増加したため全体ではかなりの増加となった。

一方、一般資本財は製造業設備投資関連の金属加工機械や合理化投資関連の事務用機械、電子計算機などが増加したものの、前月著増の化学機械が反動減を示したため全体では大幅減少となった。建設財は流通、ユーザー筋の買い控えから条鋼類(小形棒鋼、H形鋼)、建設用金属製品(アルミサッシ、アルミドア等)等を中心に減少した。

(在庫—3か月ぶりに減少)

4月の生産者製品在庫(速報)は-1.6%と3か月ぶりに減少し、在庫率(50年=100)は76.9に低下した(前月82.5)。

4月の在庫を財別にみると、非耐久消費財が大幅に減少したものの、資本財輸送機械や一般資本財、生産財は増加した。すなわち非耐久消費財は

減産強化の石油製品(揮発油、灯油)やニットおよび繊維二次製品、家庭用合成洗剤等を中心に大幅減少となった。耐久消費財は軽自動車、小型自動車が増加したものの、輸内需好調の二輪自動車、ラジオ・テレビ・音響装置(カラーテレビ、ラジオ)、エアコン、カメラ、時計などの減少を映じて微減となった。

一方、資本財輸送機械は普通自動車を除き軒並み増加したため前月減少のあと再びかなりの増加となった。一般資本財は農業機械や通信機械が減少したものの、土木建設機械、金属加工機械、事務用機械等を中心に増勢を続けた。生産財は非鉄地金(電気銅)、普通鋼鋼材、化学肥料、ソーダ工業薬品(か性ソーダ、液体塩素)、石油製品(揮発油、ナフサ)、パルプ、紙(新聞巻取紙等)などが減少したものの、一般機械部品、通信・電子部品のほか有機薬品、環式中間物、合成染料、合成ゴム、板紙(ダンボール原紙、白板紙)、紡績等が増加したため全体では小幅ながら増加した。建設財は、建設用金属製品(アルミサッシ、アルミドア)、小形棒鋼等仮需はく落品目を中心に増加した。

鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	54年 (期末)		55年 (期末)		55年		
	6月	9月	12月	3月	2月	3月	4月
鉱指数	100.8	103.2	105.9	107.3	106.2	107.3	105.6
工前期(月)末比	-1.4	2.4	2.6	1.3	1.0	1.0	-1.6
業前年同期(月)末比	-2.3	1.2	3.8	3.5	3.5	5.0	3.5
投資財	-1.0	-0.3	3.7	1.9	0.8	-0.1	3.0
資本財	1.8	1.8	2.6	4.2	3.2	-0.1	3.8
同(輸送機械を除く)	0.8	0.3	3.3	5.9	2.4	2.0	2.9
輸送機械	3.7	4.7	1.0	1.6	4.1	-4.1	5.3
建設財	-4.6	-3.2	3.7	0.9	-0.6	0.9	1.1
消費財	-3.5	4.8	8.4	2.6	2.5	0.7	-6.5
耐久消費財	-0.3	6.8	8.0	4.4	2.9	0.7	-0.2
非耐久消費財	-6.2	4.0	6.8	0.8	1.6	1.8	-13.5
生産財	-0.5	2.7	-1.9	-0.5	-0.8	1.3	0.4

(注) 通産省調べ。55年4月は速報。

前年同期(月)末比は原指数による。

(民間設備投資——機械受注は製造業を中心に増加、民間建設工事受注も大幅増)

4月の機械受注(船舶、電力を除く民需)は、非製造業からの受注は減少したものの、製造業からの受注が著伸したため+3.8%と前2か月減少のあと増加した(前年同月比+5.7%)。業種別にみると製造業からの受注は機械、化学が減少したものの、鉄鋼、自動車、石油が著伸したため全体でも+21.8%の著増となった(前年同月比+25.4%)。一方、非製造業(船舶、電力を除く)からの受注は建設業からの減少を主因に-7.1%と減少した(前年同月比-9.6%)。なお電力からの受注は低水準(前年同月比-45.4%)ながら+13.1%と3か月ぶりに増加した。

また4月の建設工事受注額(民間分、速報)は+25.1%と前月減少(-25.9%)の反動もあって著増した(前年同月比+17.0%)。

一方、4月の資本財出荷(速報)は-3.9%と前月(-2.1%)に続き減少した。品目別にみると前月著増した輸出向け化学機械が反動減を示したほか、電力投資関連の発電機、標準変圧器なども減少したが、製造業設備投資関連の金属加工機械や合理化投資関連の事務用機械、電子計算機等は増加した。

需要先別機械受注・建設工事受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	54年		55年		55年		
	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月	
民需	5,026	5,321	5,094	5,123	4,409	5,822	
	(-3.4)	(5.9)	(-4.3)	(-10.9)	(-13.9)	(32.0)	
同(船舶・電力を除く)	3,680	4,102	4,290	4,234	4,204	4,363	
	(-4.7)	(11.5)	(4.6)	(-4.5)	(-0.7)	(3.8)	
製造業	1,867	2,201	2,363	2,384	2,292	2,793	
	(-7.4)	(17.9)	(7.3)	(-1.2)	(-3.9)	(21.8)	
非製造業	3,123	3,109	2,790	2,762	2,319	3,007	
	(-1.2)	(-0.5)	(-10.3)	(-16.0)	(-16.0)	(29.6)	
同(船舶・電力を除く)	1,822	1,905	1,923	1,866	1,889	1,754	
	(-2.4)	(4.5)	(1.0)	(-7.4)	(1.3)	(-7.1)	
建設工事受注(民間)	3,488	3,532	4,292	4,817	3,569	4,464	
	(-5.9)	(1.3)	(21.5)	(7.3)	(-25.9)	(25.1)	

(注) 機械受注は経済企画庁調べ。建設工事受注は建設省調べ(43社ベース)。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

◇小売商況は総じて堅調

4月の全国百貨店売上高(通産省調べ、速報、前年比)は春物衣料品が寒気の滞留から不ぞえのほかは総じて好伸したため、+7.8%の伸びとなり(前月+11.1%)、5月に入ってから初夏物衣料、レジャー用品、食料品等を中心に堅調な地合いが続いた模様である。

5月の主要耐久消費財の販売状況を見ると、乗用車新車登録台数(軽を除く、速報、前年比)は、前年はモデルチェンジの集中などから高水準であったこともあって-7.8%と前月(-5.6%)を上回る減少となった。一方、家電製品はカラーテレ

ビ、VTR、ステレオ等を中心に好調な売行きを続けた。

◇商況の基調——軟弱商状

5月の商品市況をみると、砂糖等一部品目が続伸したものの、条鋼類、非鉄、天然繊維、製材・合板等が続落したほか、これまで上伸歩調をたどってきた石油製品、合織、石油化学製品、紙、セメント等でも反落(石油製品)ないし騰勢頭打ちの様相を呈するなど、全体としては軟弱商状となった。

これは、①海外市況安や急速な為替円高化に伴い海外コスト面からの市況押し上げ圧力が減退した

卸売物価指数の推移

(前月<期>比騰落率・%)

	ウエイト	54年		55年				
		10~12月平均	1~3月平均	1月	2月	3月	4月	5月
総平均	1,000.0	4.3	6.5	2.1	2.6	2.0	2.7	-0.2
食料品	140.9	0.9	2.3	0	1.8	1.2	1.2	1.4
非食料農林産物	18.9	3.0	8.4	2.8	4.1	1.3	-0.2	-2.9
繊維製品	62.9	1.6	2.2	0.7	1.6	0.8	1.6	0
製材・木製品	33.6	0.1	6.2	2.8	3.1	2.1	0.3	-0.5
パルプ・紙・同製品	28.9	6.1	11.2	4.4	6.6	3.8	4.4	1.9
金属素材	12.6	16.8	13.3	4.4	8.2	-5.2	-4.6	-4.9
鉄鋼	80.7	2.3	2.5	0.4	1.3	1.3	5.6	-0.9
非鉄金属	26.1	15.0	23.5	14.3	7.8	-4.8	-6.8	-5.1
金属製品	37.0	2.6	1.9	0.3	0.7	2.4	2.4	0.7
電気機器	73.3	0.8	0.6	0	0.2	0.4	0.6	0.3
輸送用機器	74.0	1.4	0.4	-0.1	0.4	0.3	0.5	-1.2
一般・精密機器	95.7	1.1	0.9	0.2	0.2	0.6	0.8	0.4
化学製品	91.1	5.3	5.3	1.8	2.4	2.5	3.0	0.7
石油・石炭・同製品	102.2	15.2	22.7	5.9	6.6	7.2	2.9	-0.4
窯業製品	30.5	4.7	3.5	0.5	0.8	6.1	2.5	0.8
電力・ガス	25.5	4.8	6.2	2.6	1.8	1.5	41.4	0.3
雑品目	66.1	3.6	4.8	2.3	1.3	1.8	0.3	0.2
工業製品	816.4	3.4	5.1	1.8	2.0	2.0	1.9	0.5
大企業性製品	579.9	3.6	4.9	1.6	1.8	2.0	2.4	0.6
中小企業性製品	214.6	1.7	4.0	1.3	2.2	2.0	1.3	0.6
非工業製品	158.1	8.8	12.6	3.3	5.1	2.7	0.1	-2.5
国内品	801.9	2.8	4.6	1.6	1.9	1.9	3.1	0.9
輸出品	94.2	6.1	2.8	-0.5	2.0	1.7	1.6	-4.1
輸入品	103.9	14.7	21.0	7.1	7.3	2.9	1.1	-3.9

(注) 日本銀行調べ。

こと(非鉄、天然繊維、製材・合板)②公共・住宅投資関連需要の停滞(棒鋼、製材・合板、塩ビ)に加え、円高や米国景気のリセッション入りに伴い一部素材品目(棒鋼、山形鋼、合織)では輸出伸び悩み懸念が生じたこと、③上記事情のもと、流通・ユーザー筋には市況先安感の台頭もみられ、買控え姿勢が強まった(条鋼類、石化製品、製材・合板)こと、などが主たる背景。このほか、これまでのところ採算がある程度確保できていることもあってメーカーが供給削減にはいま一つ及び腰であった(棒鋼、綿糸、塩ビ)ことや円高に伴う安値輸入玉の流入がみられた(製材品、段ボール原紙、銅)ことも市況軟化要因として挙げられる。

(卸売物価——騰勢一服)

5月の卸売物価は輸出入品の下落を主因に前月比-0.2%と53年10月以来1年7か月ぶりに騰勢一服となり、前年同月比でも+21.9%(前月+24.0%)となった。

品目別には、海外市況安や円相場急騰の影響か

ら原油、金属素材、鋼材等輸出入品が大幅下落をみせた。一方、国内品は原料コスト高の波及から完成品が化学製品、機械類、食料品等を中心に上昇を示したことなどから、騰勢は鈍化したものの、なおかなりの上昇となった。

(消費者物価——5月<東京都区部、速報>は被服、公共料金の値上りからかなりの上昇)

5月の消費者物価(東京都区部、速報)は季節商品(野菜)が前月に引続き大幅に値下りしたものの、被服や公共料金の値上りなどから、前月比+0.7%(前年同月比+7.7%)の上昇となった。

被服の値上り(前月比+4.2%)は品目入替えに伴い夏物衣料が値上りしたことによるもの。また、公共料金はたばこ(4月22日、+21.7%)、国鉄運賃(4月20日、+4.7%)等を中心に引続き上昇を示した。

◇総合収支は既往最高の赤字

4月の国際収支(季節調整前)は輸出が決算期明けに伴う季節的な落込みから、小幅減となった一

消費者物価指数の推移

(前月<期>比騰落率・%)

		ウエイト	54年	55年	55年			最近月の 前年 同月比
			10~12月 平均	1~3月 平均	3月	4月	5月	
東 京	総合	100.0	1.9	2.0	0.7	1.8	* 0.7	* 7.7
	季節商品を除く総合 (季節商品)	91.9 (8.1)	1.5 (12.7)	0.9 (12.5)	0.6 (1.6)	3.2 (- 10.9)	* 1.4 (* - 6.7)	* 8.2 (* 1.4)
	食料	40.1	2.1	3.9	1.3	- 2.0	* - 0.8	* 4.4
	住居	11.1	0.9	1.3	0.6	1.2	0.8	5.8
	光熱 被服 雑費	4.2 12.4 32.2	2.4 5.9 0.9	2.6 - 2.1 1.3	0.2 - 0.4 0.4	37.2 1.4 2.3	0.6 4.2 * 1.3	50.1 9.1 * 6.8
全 国	総合	100.0	1.6	2.2	0.8	1.7	...	8.4
	季節商品を除く総合 (季節商品)	91.7 (8.3)	1.6 (3.9)	1.0 (12.7)	0.8 (0.4)	2.7 (- 6.1)	...	7.9 (13.0)
特 殊 分 類	農水畜産物	16.3	3.1	7.7	1.1	- 4.1	...	9.3
	工業製品	46.6	2.2	0.7	1.1	1.4	...	7.9
	うち大企業性製品	21.4	1.9	2.3	0.7	1.0	...	9.6
	中小企業性製品	25.2	2.4	- 0.5	1.6	1.7	...	6.6
	サービス	33.6	0.7	1.4	0.3	5.1	...	9.0

(注) 1. 総理府統計局調べ。
2. *印は速報。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	54 年		55 年	55 年			前年同月
	7～9月	10～12月	1～3月	2 月	3 月	4 月	
経 常 収 支	△ 3,229	△ 3,688	△ 5,888	△ 1,276	△ 1,238	△ 1,924	△ 345
貿易収支	△ 355	△ 1,013	△ 2,611	△ 187	△ 43	△ 831	471
輸 出	26,059	27,828	26,742	9,399	10,483	9,892	7,809
輸 入	26,414	28,841	29,353	9,586	10,526	10,723	7,338
貿易外収支	△ 2,617	△ 2,402	△ 2,787	△ 987	△ 902	△ 1,001	△ 745
移 転 収 支	△ 257	△ 273	△ 490	△ 102	△ 293	△ 92	△ 71
長期資本収支	△ 1,877	△ 3,782	860	1,294	△ 1,329	△ 2,240	△ 2,096
本邦資本	△ 3,970	△ 3,549	△ 1,954	△ 255	△ 1,267	△ 823	△ 1,899
外国資本	2,093	△ 233	2,814	1,549	△ 62	△ 1,417	△ 197
基礎的収支	△ 5,106 (△ 5,754)	△ 7,470 (△ 8,070)	△ 5,028 (△ 4,308)	18 (△ 203)	△ 2,567 (△ 3,770)	△ 4,164 (△ 4,048)	△ 2,441 (△ 2,383)
短期資本収支	1,268	1,169	712	186	28	△ 638	△ 319
誤差脱漏	117	762	△ 1,276	△ 1,044	9	△ 574	△ 213
総 合 収 支	△ 3,721	△ 5,539	△ 5,592	△ 840	△ 2,530	△ 5,376	△ 2,973
金 融 勘 定	△ 3,721	△ 5,539	△ 5,592	△ 840	△ 2,530	△ 5,376	△ 2,973
外貨準備増減	356	△ 5,008	△ 1,784	△ 243	△ 2,228	372	△ 2,706
その他	△ 4,077	△ 531	△ 3,803	△ 597	△ 302	△ 5,748	△ 267
外 貨 準 備 高	25,335	20,327	18,543	20,771	18,543	18,915	26,107
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 19,865	△ 20,262	△ 23,926	△ 23,650	△ 23,926	△ 29,539	△ 15,826

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出 信用状	輸出認証	輸入承認・ 届 出
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入			
54年 7～9月平均	8,601 (+ 4.5)	8,936 (+ 17.7)	△ 335	8,273 (+ 4.2)	9,814 (+ 14.3)	6,501 (+ 3.1)	9,057 (+ 4.6)	10,708 (+ 21.2)
10～12 〃	8,825 (+ 2.6)	9,362 (+ 4.8)	△ 537	8,929 (+ 2.4)	10,571 (+ 7.7)	6,892 (+ 6.0)	9,600 (+ 6.0)	11,283 (+ 5.4)
55年 1～3月平均	9,345 (+ 5.9)	9,975 (+ 6.5)	△ 630	9,663 (+ 8.2)	11,188 (+ 5.8)	7,341 (+ 6.5)	10,039 (+ 4.6)	13,209 (+ 17.1)
55 年 1 月	9,063 (- 0.7)	9,300 (- 2.0)	△ 237	9,382 (+ 2.5)	10,606 (- 0.1)	7,038 (+ 0.1)	9,449 (- 3.9)	13,029 (+ 12.3)
2 〃	9,633 (+ 6.3)	10,041 (+ 8.0)	△ 408	10,127 (+ 7.9)	11,716 (+ 10.5)	7,680 (+ 9.1)	10,356 (+ 9.6)	13,805 (+ 6.0)
3 〃	9,339 (- 3.1)	10,585 (+ 5.4)	△ 1,246	9,480 (+ 6.4)	11,241 (- 4.0)	7,305 (- 4.9)	10,313 (- 0.4)	12,793 (- 7.3)
4 〃	9,823 (+ 5.2)	10,538 (- 0.4)	△ 715	10,146 (+ 7.0)	12,154 (+ 8.1)	7,187 (- 1.6)	10,766 (+ 4.4)	13,860 (+ 8.3)

- (注) 1. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。
 2. 輸出信用状接受高および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。

方、輸入が高水準を持続したことから貿易収支は831百万ドルと大幅赤字(前月同43百万ドル)となり、経常収支も1,924百万ドルの赤字と前月(同1,238百万ドル)に比べ赤字幅を拡大した。この間、長期資本収支は1～2月を中心に流入した債券投資の処分増(非居住者による買い現先の期日売戻し集中)を主因に大幅流出超(2,240百万ドル、前月同1,329百万ドル)となったほか、短期資本収支も大幅流出超となったため、総合収支は既往最高の赤字となった(5,376百万ドル、前月同2,530百万ドル)。

なお、4月の季節調整後の貿易収支は輸出の好伸から赤字幅をかなり縮小した(715百万ドル、前月同1,246百万ドル)。

この間、外貨準備高は18,915百万ドルと、前月大幅減少のあと増加に転じた(前月末比+372百万ドル)。

(輸出——好伸)

4月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は、前月船積み予定分のずれ込みもあって+5.2

%と前月減少(-3.1%)のあと再び増加した(原計数の前年同月比は+26.7%)。品目別(通関ベース)にみると、前月著増の船舶が反動減を示したものの、自動車、二輪自動車、家電製品(テレビ、テープレコーダー等)、鉄鋼、合繊維物等がいずれも大幅に増加した。

なお、5月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、前月減少(-1.6%)のあと+4.1%の増加となった。品目別には、繊維製品、化学製品が前月に引続き減少したものの、鉄鋼、電気機械、自動車が増加を示した。

(輸入——微減)

4月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は-0.4%と前月増加(+5.4%)のあと微減となった。品目別(通関ベース)には、原油が減少した反面、鉄鋼原料(鉄鉱石、石炭等)や、木材、羊毛等がかなりの増加となった。

なお、5月の輸入承認届出額(特殊大口除外、季節調整済み)は、-0.1%と前月増加(+8.3%)のあと微減となった。